備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成１６年度～		根拠法令・例規等	災害時要援護者の避難対策について（H18.3.28府政防第233号ほか）
総合計画 大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課
総合計画 中項目	基本施策	04	安全で安心して暮らせるまちづくり	職・氏名	消防防災係長　大西武志
総合計画 小項目	施　　策	02	消防・防災	電　話	６４－１８０９
事務事業名		07	災害時要援護者避難支援対策事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	高齢者、障害者等の災害時要援護者
目　的（何のために）	災害時要援護者の避難支援体制の確立を、自治会、民生委員主導で実施してもらう。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	すべての災害時要援護者の個別避難計画の作成

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業

細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
災害時要援護者避難支援対策事業	災害時要援護者の避難支援計画を作成し、災害時に自治会、民生委員、消防団の協力を得て、避難誘導する。	◎

事 業 費 等

事 業 費 等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額 事業費	直接事業費	千円			
	必要人員／人件費	千円			0.04人／405
	事業費計	千円			405
決算額 財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　　）	千円			
	一般財源	千円			405
受益者負担比率		%			

結 果 指 標 名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標		説明	個別避難支援計画作成件数計		
	結果指標量	件			
	対前年比	%	－		
	活動コスト	円			405
	単位当たりコスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事 業 の 成 果

成 果 指 標 名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
災害時要援護者個別計画策定高齢者率	目標値（A）	—	—	10.0%	11.0%
	実績値（B）	—	—	9.6%	到達目標値
	達成率（B/A）	#VALUE!	#VALUE!	96.00%	20.0%

成果指標設定の考え方・式や説明

【H21年度から調査】高齢者に占める要援護者の割合は不明だが、個別計画の作成状況から見ると20%程度にはなると思われる。
災害時要援護者個別計画策定高齢者数÷65歳以上の高齢者数
H22.3.31　1,150人／11,968人＝9.6%

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）　妥当性評価＜A～E＞：**B**

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

効率性の評価（コスト・手段）　効率性評価＜A～E＞：**B**

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）　有効性評価＜A～E＞：**B**

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☑ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

進行年度（H22年度）の改革改善内容

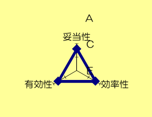
状　況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説　明：すべての災害時要援護者の個別支援計画を作成する必要があるため、民生委員、自治会長の理解を得ながら策定率を上げていくと伴に、全体計画の改正を行っていく。

総合評価

災害時要援護者の避難支援計画策定について、備前市では平成１６年から行っているが、高齢者等が犠牲となる近年の被害状況から、国、県においても力を入れている。市では今後も災害時要援護者全員の個別計画策定及び、災害時の支援対応について民生委員、自治会に協力を依頼していく。

評価区分＜A～E＞：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方　向　性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標：すべての災害時要援護者の個別支援計画を作成する必要があるため、民生委員、自治会の理解を得ながら策定率を上げていく。